

「農山村再生」研究から 提唱される地方創生 —郡山市の中の「都市と農村」の相互作用—

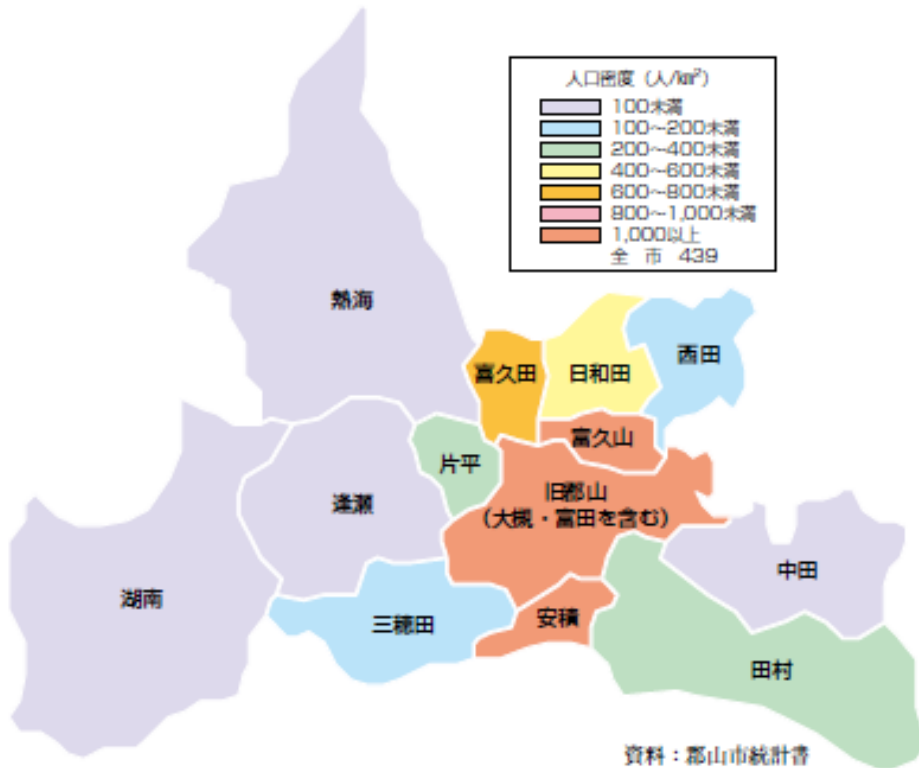
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
農・環境復興支援部門 食・農復興支援担当
専門：農業経営学
小松知未

郡山市の中の「都市と農村」

農山村部の人口減少

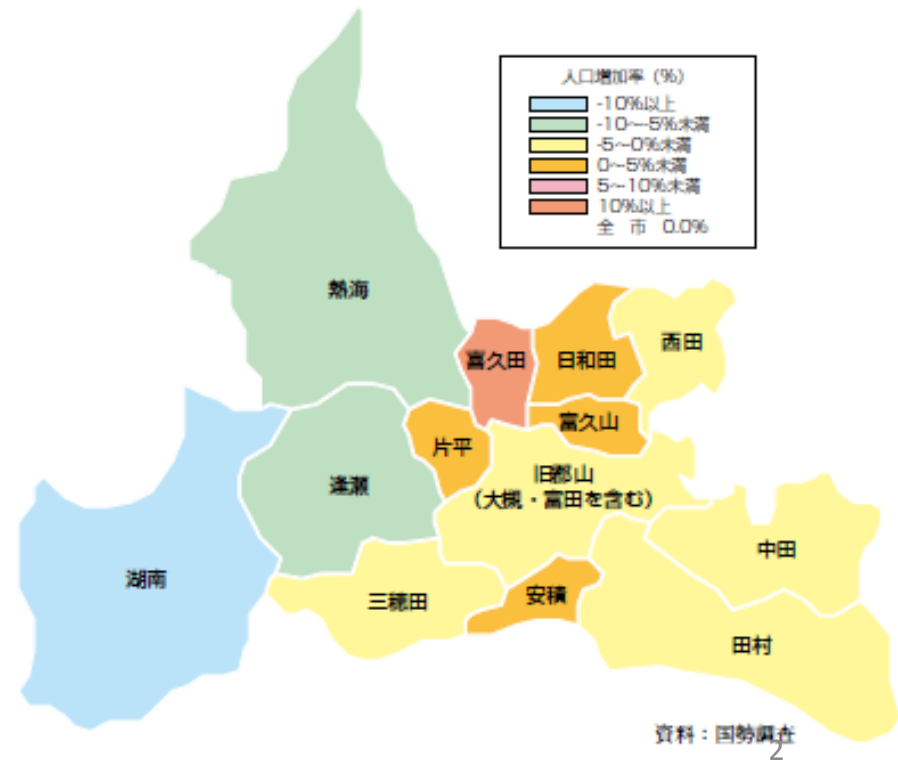
人口密度

(2014年10月1日現在 グラフ郡山「データブック」2015)



人口増加率

(2005/2010年対比 グラフ郡山「データブック」2015)

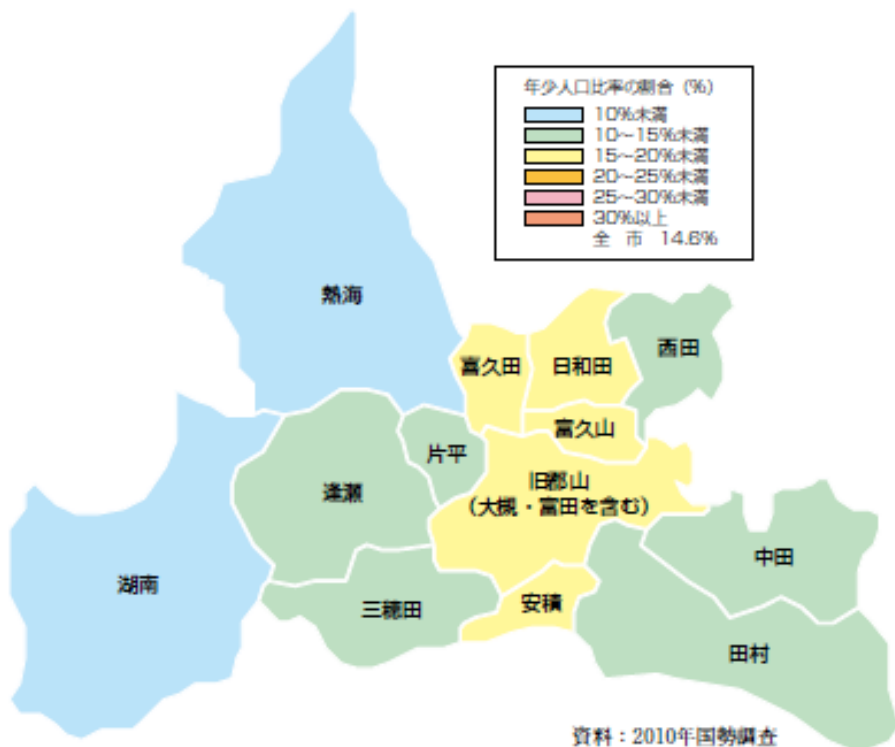


郡山市の中の「都市と農村」

農山村部の少子高齢化

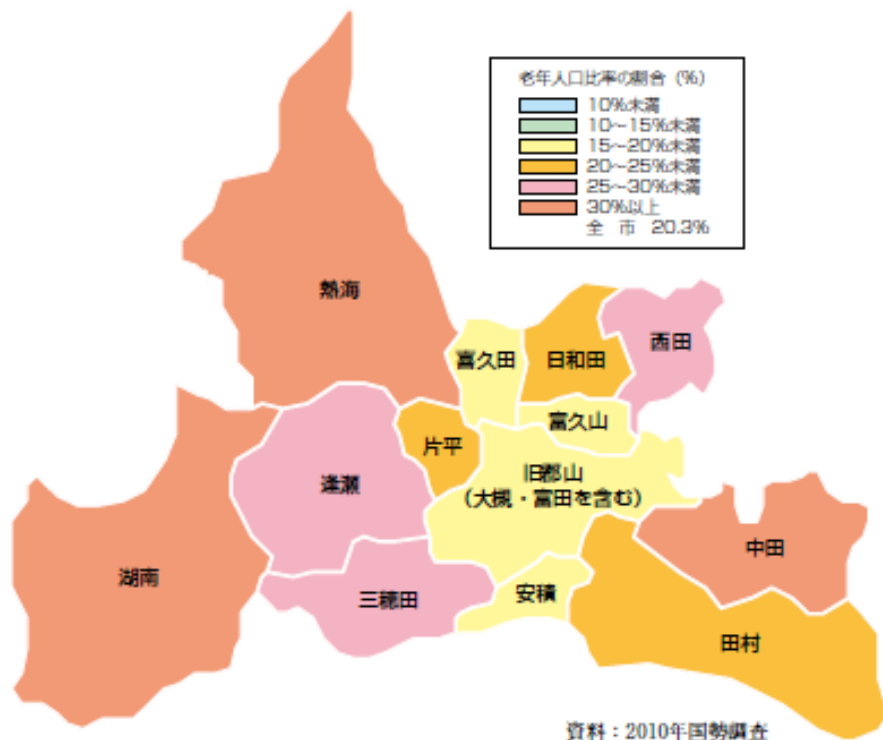
15歳未満比率

(2010年10月1日現在 グラフ郡山「データブック」2015)



65歳以上比率

(2010年10月1日現在 グラフ郡山「データブック」2015)



■都市住民と共有できる農山村の新しい役割

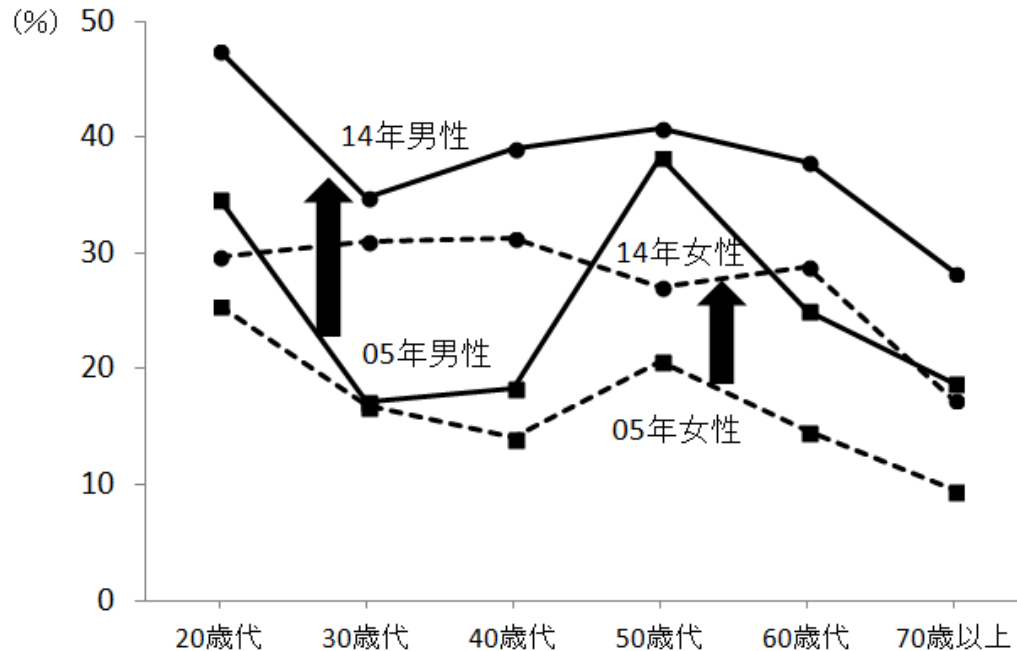
(全国町村会提言「都市・農村共生社会の創造」2014年より)

- ① **新たなライフスタイル、ビジネスモデル**の提案の場
農村部は生産年齢人口減少しているのでは？
- ② **少子化に抗する砦**
農村部は少子高齢化しているのでは？
- ③ **再生可能エネルギー**の蓄積
国内戦略地域(国際的戦略物資である食料、水、エネルギー、CO2吸収源の供給地)
- ④ **災害時のバックアップ**

農山村の新しい風－田園回帰－ 小田切徳美ほか

- 食料・農業・農村白書(2014年)で「田園回帰」特集
- 世論調査で明らかにされた国民の「田園回帰」志向

図 農山漁村に対する定住の願望を持つ人の割合
(内閣府世論調査、2005年と2014年)



農山漁村への回帰志向

絶対数の増加

・移住希望傾向の強まり
(05年・21%→14年32%)

若者・子育て世代こそ

「田舎暮らし」願望

・特に若者、ファミリー世代
(男20-40歳代、女30-40歳代)

注: 資料=内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(2005年実施)及び同「農山漁村に関する世論調査」(2014年実施)より作成。いずれも、「あなたは、農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか」という問に対して、「ある」、「どちらか」とある」という回答の合計構成比。

農山村の新しい風ー田園回帰ー 小田切徳美ほか

■ 移住者の特徴(実態調査より)

- ① 20～30歳代が多いー「団塊の世代」は少ない
- ② 女性割合が上昇; 夫婦移住、単身女性、「シングルマザー」
ー従来は圧倒的に単身男性
- ③ 職業は「ナリワイ」(多業化)
 - ・「パラレル・キャリア」(ピーター・ドラッカー)
 - ・移住夫婦の標準＝「年間60万円の仕事を5つ集めて暮らす」
(島根県、約3割の移住者は多業)
 - ・事例(新潟県十日町市)
 - 夫＝NPO職員＋新聞配達＋里山ガイド＋健康体操インストラクター＋農業
 - 妻＝飲食店パート＋農業

仕事があるから住む ⇒
魅力的な地域に住んで暮らす 仕事は自分でつくる

地域づくりのプロセス

■ 「地域を磨くこと」(人口を増やすことではない)

■ その原則

- ①内発性・・・自分達の思いと力で
- ②多様性・・・自分達なりに
- ③革新性・・・今までとは少し違う方法で

■ 地域デザイン プロセスとは？

- ①ボトムアップ ②時間の保証(→5年間程度)③ワークショップなど基礎重視

■ 市町村段階の「総合戦略」の再定義

急ぐ＝依存計画(コンサル依存、国依存)

理想寄せ集め＝自己満足・動かない計画

- 地域デザインを考える市民(社会人大学院生)
- コミュニティー活動に取り組む地区
- NPOなどの活動蓄積

本質的な転換はコミュニティレベルの延長線上に

「都市」としての郡山市

郡山市 SWOT分析から抜粋

- 地方支社や営業所が多く全国的な企業が少ない(いわゆる支店文化)
- 若者や女性に魅力がない店舗・品ぞろえ(東京や仙台に購買力が流出)
- 東京への距離の近さからくる、ブランドイメージ確立の難しさ
- 資源はあるが文化的な都市のイメージが弱い

都市としての利便性・独自性を高めるには限界

豊かな農山村に囲まれた都市
郡山市の魅力の源泉

豊かな農山村に囲まれた都市 郡山市の魅力の源泉の一つ

戦略的に地域資源を活用 その視点

- 食を通じた郡山市の一体感
- 世代間交流 都市の子どもと農山村部の高齢者
- 文化的な活動と自然環境の親和性の高さ
- 時間をかけて農山村の魅力を磨く = 郡山の魅力

市民の主体性・価値観の尊重

意欲的な市民の知恵

モデル的取組みを伸ばす

地域間で互いを磨く

主体的・実践的な活動への
行政支援
長期的には費用対効果大
波及効果大

地域づくりに対する多様な支援手法

地域づくりに対する多様な支援

		政府（中央/地方）			新しい公共 （非営利・ 非政府組織）
		補助金 （モノ・カネ）	人的支援		
			専門家	非専門家	
主体づくり （暮らしのものさし）			地元学	寄り添う 人材	多様な 支援
場づくり （暮らし の仕組 み）	コミュニティ	地域づくり 交付金 ＝使途自由	コミュニティ づくり	寄り添う 人材	
	生活諸条件	格差是正 のための 補助金	生活交通等		
持続条件づくり （カネとその循環）		格差是正 のための 補助金	ビジネス		

資料：小田切徳美「農山村は消滅しない」岩波新書, pp. 157

内容：補助金から交付金

対象：補助金から補助人

主体：中央政府から地方政府
政府から「新しい公共」





地域自治組織

地域おこし協力隊

2011～
2012年度

検査体制の体系化 —4段階の放射性物質検査—

食と農の再生、地域産業再生の実現のために、研究者と住民・自治体・学生が一体となった活動を展開。
チェルノブイリ事故後の農業再生プロセス を調査分析し、我が国へ提言。

食と農の再生に向けたステップ	研究・支援	地域再生に向けて
<p>第1段階:汚染実態の把握</p> 	<p>農業団体 消費者団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全農地 放射線量分布マップ JA新ふくしま・福島県生協連(日本生協連) 産消提携:日本生協連「土壌スクリーニングプロジェクト」 <p>住民組織 放射能からきれいな小国を取り戻す会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地・住空間放射線量分布マップ作成 	<p>■避難農業者への支援 かーちゃんのカプロジェクト</p> <p>○農業経営再建のプロセスを実践的に明らかにし、再生モデル策定!</p> <p>農業経営者 福島県土壌クラブ (若手果樹経営者グループ) 土壌検査、果実予備検査、顧客アンケート、情報発信など</p>
<p>第2段階:生産段階での対応</p> 	<p>研究機関 市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水稲試験栽培 伊達市 JA伊達みらい 住民組織 ほか 共同研究グループ (福島大学・東京大学・東京農業大学ほか) 	<p>○地域再生に向けた組織的取り組みの意義を明らかにし他地域へ波及!</p> <p>住民組織・協議会</p> <p>ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会 放射能からきれいな小国を取り戻す会 石川地方農業振興協議会</p>
<p>第3段階:出荷前検査の拡充</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ○食と農の再生を実現する検査体制に関する提言 日本学術会議、日本科学者会議など ○福島県東北地方 農産物直売所調査 直売所における検査体制構築に関する現状と課題 先進事例調査 	<p>○食と農の再生にむけて多様な主体と連携。国内外に向けて情報発信!</p>
<p>第4段階:消費段階での対応</p> 	<p>学生 「ふくしま復興!セタマルシェ」を開催。 生産者・消費者の交流の場の提供。 食品安全検査のデモンストレーション実施。</p> <p>消費者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者アンケートの実施・分析 福島市産果実を受け取った消費者を対象 	<p>福島県・JAグループ福島 地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会 NPO法人福島県有機農業ネットワーク CRMS市民放射能測定所 国際協力NGOセンター(JANIC)ほか</p>

2013～
2015年度

原子力災害後の食と農の再生を支える

食と農の再生に向け、農作物の【生産】から【消費】まで、【農業経営】と【農村生活】をトータルに支援

生産

【安全な農作物の生産】



市町村試験栽培
伊達市・南相馬市

国際調査
ベラルーシ
ウクライナ

土壌スクリーニング
プロジェクト

- ・ J A 新ふくしま土壌測定
- ・ 生協ボランティア受け入れ

消費



【福島県産の消費の回復】

測定【放射性物質測定】



復興マルシェ
・ 放射性物質測定デモ
・ 学生企画

果樹経営共同研究
ふくしま土壌クラブ

【農村生活の再生】



住民組織支援
伊達市小国
飯館村大久保
二本松市東和

農業者意向調査
伊達市ほか



【農業経営再建と産地再生】

農村生活

農業経営

多様な主体と連携活動実績

- **福島大学学内**
全学・学生サポーター組織「FURE's」、
ふくしま未来食・農教育プログラム
- **農学研究者**
東京大学、新潟大学、東京農業大学、
福島県農業総合センター、
ベラルーシ共和国放射線学研究所ほか
- **地方自治体**
福島県農林水産部、伊達市、福島市、
南相馬市、石川地方農業振興協議会
(5市町村、協同組合)ほか
- **住民組織**
放射能からきれいな小国を取り戻す会、
NPO法人ゆうきの里ふるさとづくり
協議会、飯館村大久保第一組ほか
- **農業経営**
ふくしま土壌クラブ(福島市果樹経
営)、福島県有機農業ネットワークほ
か
- **協同組合**
J A グループ福島、日本生協連、
福島県生協連ほか

支援
機能

プロジェクトサポート

地域住民・協同組合
地域協議会・学生ほか

農業復興拠点

測定・実験施設
情報提供・窓口機能

ネットワーク形成

研究者・住民
地方自治体・NPOほか